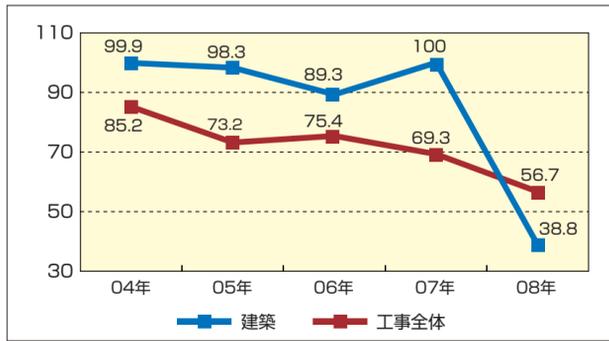


# 地元中小業者への支援で 地域経済に活力を!

学校・市営住宅・生活道路の整備などの整備を!

しかし、右グラフの通り、熊本市では、熊本駅前の再開発事業を県外企業が受けたことにより、昨年度の県内業者への発注額の割合は4割弱に落ち込んでいます。再開発などの大型事業を中止し、いまこそ、学校施設、市営住宅、生活道路の整備など、生活密着型の事業をすすめて、地元業者の仕事につなげる必要があります。

県内業者への工事等契約額の割合(20年度決算)



昨年来の経済危機は、熊本市にも深刻な影響を与えています。とりわけ、建設業においては、倒産件数も激増し、緊急の対策が求められます。

## 住宅リフォーム助成制度の実現を!

日本共産党熊本市議団はこれまで、実施自治体への視察・調査活動を行ってきました。また、議会でも繰り返し取り上げ、リフォーム助成制度の実現を求めています。



「地域経済を支えてきた  
中小業者を守れ」

住宅リフォーム事業の利点は、少ない予算で多くの経済効果をえられる点です。都城市の場合は、5600万円の補助を行うことで、実に10億円以上のリフォーム工事が市内業者に発注され、地域経済の活性化につながっています。

少ない予算で大きな効果

宮崎県都市では、市民が住宅をリフォームする際、上限を10万円とし、費用の10%を市が補助する助成事業を実施しています。7ヶ月間で797件の申し込みが寄せられ、市民にも業者にも喜ばれています。

業者の仕事につながる  
と各地で評判

## 9月議会報告

9月議会に寄せられた請願についての各会派の対応は以下の通りです

○…賛成 ●…反対

会派名	共産党	自民党	市民連合	くまもと未来	公明党	自由ク	日本教育
市民から寄せられた請願							
生活保護の「母子加算」復活の意見書を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
消費税増税に反対する意見書を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
最低保障年金制度の実現の意見書を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●
国民健康保険の値下げと制度の改善を求める請願	○	●	●	●	●	●	●

※「市民連合」は、民主党・社民党・無所属の議員で構成する会派です。「日本教育」は新会派です。

## 負担軽減で子育て日本一の熊本を!

日本共産党が  
提案する

# 3つの「ゼロ」

### 1 子ども医療費の自己負担「ゼロ」

熊本市 県下最低レベルの子どもの医療費助成

市町村名	対象年齢		自己負担の有無
	入院	通院	
熊本市	就学前	就学前	3歳児以上500円/歯科は5歳以上
益城町*	中学3年まで	中学3年まで	なし
合志市	小学6年まで	小学6年まで	なし
菊陽町	小学6年まで	小学6年まで	なし

\*益城町は2010年度から実施



### 小学校6年までの無料化を!

子どもの医療費無料化は、対象年齢、自己負担額いずれも県下最低レベル。お隣の益城町では、来年度から中学校卒業まで無料化の対象を拡充します。政令市を目指す熊本市が、子育て支援で最も遅れているのは、あまりにも情けないことです。早急に、小学校6年までの無料化を実施すべきです。

### 2 第3子の保育料を「ゼロ」(無料化)に

熊本市以外のすべての市町村で、保育園における第3子以降の保育料の無料化・減額が実施されています。熊本市の場合は、3人以上が同時に入園した時に限られており、年が離れていれば、子どもが4人、5人といっても無料・減額の対象となりません。

少子化対策にも効果のある第3子以降の保育料無料化に踏み切るべきです。



### 3 待機児・保留児を「ゼロ」に

#### 保育所の増設を!

不安定雇用の広がりや景気低迷によるリストラ・倒産の中で、子育てをしながら働かざるを得ない家庭が増えています。熊本市内で、入所待ちの待機児・保留児は約1,000人へと増加。働きながら子どもを育てたいと願っている方々の切実な思いに応え、保育所を増やし、待機児・保留児の解消に努めるべきです。